

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第三部 労働政策

II 政府の労働政策

6 労働白書の公表

労働省は、八〇年七月一日、『昭和五十四年労働経済の分析』(労働白書)を閣議に報告するとともに公表した。労働白書は例年のとおり、七九年の労働経済の推移に関する分析と、より長期的な分析とにわかれ、後者はつぎの構成をとっている。

【労働白書の構成】

- 一 最近の雇用・失業動向と産業別就業構造の変化
- 二 賃金・物価・労働生産性の動向と問題
- 三 高年齢労働者増加への対応
- 四 勤労者生活の動向と労働時間問題
- 五 むすび

以上のような構成は例年とあまり変わらないが、賃金・物価・労働生産性の問題を真正面から取り上げたこと、六五歳までの雇用維持の必要性にふれたことなどが注目される。むすびについてみれば大要つぎのとおりである。

七九年には、設備投資、輸出などにより、経済の着実な拡大により、雇用情勢は改善した。製造業でも求人が増大して労働市場の需給状況は改善したが、それは設備投資、賃金コストの低下によるものである。しかし、大企業はいぜん雇用拡大に慎重であり、高年齢層ではいちじるしく求職超過の状態である。卸売物価が急騰し、八〇年に入り消費者物価も上昇した。八〇年春の賃金交渉においては、主要企業で六・七%の賃上げとなった。これにより、石油価格の上昇分を労働生産性の上昇によって吸収し得る余地が残された。消費者物価が政府見通しのおりの範囲内におさまれば実質賃金の改善はすすむ。そうすれば、賃金と物価の関係はひきつづき安定的に推移する。

今後の勤労者生活をめぐる課題としてつぎの四点が指摘できる。

(1)第一の課題は、物価の安定をはかり、これを通じて賃金と物価の安定的関係を維持することである。わが国物価の特徴は、石油などの一次産品の価格変動の影響を受けやすいこと、労働生産性の上がりにくい部門の価格が上昇基調にあることである。高生産性部門の労使は、この後者の特徴と関連して国民経済的視野から行動することが望ましい。物価対策としては、適切な需要管理政策(財政金融政策)、個別価格安定対策などが必要である。勤労者世帯の貯蓄が増大する一方、住宅取得等にもなう負債も増大しているため、勤労者間でも物価安定についての態度に差があらわれてくる。しかし、社会的公平の実現のためには、高い名目賃金と物価の上昇により債務者の利益を増大させるよりは、物価の安定により低所得層の実質所得の確保をはかるべきである。このように、勤労者全体のことを考慮すれば、実質賃金の上昇が高くなるとはいえない名目賃金の引上げが大きければよいというものではない。わが国の賃金交渉では、柔軟な姿勢をとり、実質賃金が維

持されたところから一般労働者から支持されており、八〇年度の物価安定は、これまでの物価－賃金の関係を維持するためにも必要である。

(2)第二の課題は労働生産性の向上である。労働生産性の向上は、勤労者生活を改善し、物価を安定させる基本条件である。そのためには、基本的には、研究開発投資の促進、技術革新投資によるべきものである。今回の景気回復過程では、製造業大企業の減量化による面も大きい。それと同時に日本的経営の特色が活かされ、労働者の勤勉と経営への提案などによって経営効率を高めたことも寄与している。減量による雇用問題は全体としては混乱をともしなわなかったが、低生産性部門との不均衡は拡大するという問題が発生した。また、日本的経営のあり方と関連した長い所定外時間、有給休暇の低い取得率のような問題点も残されている。他方、企業内において、職業訓練に積極的であり、配置転換が円滑におこなわれることは新技術の導入を容易にしており、この経営の利点は維持されるべきである。

(3)第三の課題は高齢者の雇用の安定である。最近定年延長への労使のとりくみが目立つようになってきている。賃金体系、退職金などの取扱いにおいて、それ自体としてはきびしい条件が課されているが、雇用の継続を労働者は望んでいる。定年の上限は一般に六〇歳となっているが、六〇歳台前半の層の雇用の安定は今後の課題である。定年年齢を六〇歳に引き上げるとともに、あわせて定年延長をふくめて再雇用、勤務延長など六五歳まで雇用延長を目指して、できるだけ早く準備を整えることが必要である。

(4)第四の課題は労働時間短縮である。わが国大企業の労働時間は欧米の水準に達しているが、中小企業では、これに比較して年間三〇～四〇日相当分ほど長い。景気回復期には時間短縮の傾向は弱まり、所定外労働時間が伸びたという問題もある。しかし、中小企業の労働条件改善、貿易摩擦の回避、長期的雇用機会の確保のために、労働時間の短縮は必要である。従来からおこなってきたように、労使が協力して年間総実労働時間を短縮する必要がある。

以上の四つの課題は、労働生産性の向上を通じてしか実現されない。労働生産性向上とその成果が適切に配分されるよう政労使の協力が必要である。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
